



2007年7月27日15:00

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2008年3月期第1四半期の連結業績に関するお知らせ

2008年3月期第1四半期(2007年4月1日から2007年6月30日まで)のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2008年3月期第1四半期の営業収益は1兆1,829億円(前年同期比2.9%減)、営業利益は2,039億円(前年同期比25.2%減)を計上、税引前利益は2,055億円(前年同期比25.1%減)、四半期純利益は1,228億円(前年同期比24.9%減)となりました。
- 1株当たり四半期純利益は2,825.21円(前年同期比23.3%減)、EBITDAマージン(*)は32.7%(前年同期比3.8ポイント減)となりました。

(*) 算出過程については、18頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。
(注2) 本資料における数値につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

《 代表取締役社長 中村 維夫 のコメント 》

昨年開始された携帯電話番号ポータビリティにより厳しい競争が続く中で、第1四半期においては「ドコモ2.0」を掲げ、携帯電話の新たな価値創造を目指し様々な取組みを実施いたしました。その一環として、1台で2つの電話番号とメールアドレスが持てるサービス「2in1」や、感覚的な操作で楽しむ「直感ゲーム」などを盛り込んだ新しい携帯電話「FOMA904i」シリーズの提供を開始いたしました。また、パケット定額サービス「パケ・ホーダイ」については、5月に1,000万契約を突破するなど順調に増加しております。当四半期の業績は、営業収益1兆1,829億円、営業利益2,039億円と前年同期と比較して減収減益となりました。これは、前年同期に「2ヶ月くりこし」の失効見込み額を収益計上する会計処理に変更した影響や、端末販売数が増えたことに伴う営業費用の増加などによるものです。

第2四半期には、スリムでコンパクトかつ多彩で便利な機能を充実させた「FOMA704i」シリーズを順次発売するとともに、新たな料金割引サービス「ファミ割MAX50」及び「ひとりでも割50」の提供を始めます。また、更なるドコモブランドの向上を目的に「コーポレートブランディング本部」を立ち上げ、当社のマーケティング力の強化を図ることといたしました。さらに、「DCMX部」を設立し、6月末時点で285万契約となった「DCMX」の一層の普及に努めてまいります。

今後も引き続き、端末、ネットワーク、サービス、料金、アフターサービス等においてそれぞれの取り組みを強化しお客様個々の満足を追求するとともに、他企業との連携も含め携帯電話をハブとした新たな価値創造に挑戦してまいります。

《 1. 経営成績 》

1. 業績の概況

(1) 損益状況

(単位：億円)

区 分	2007年3月期 第1四半期 (2006.4.1~2006.6.30)	2008年3月期 第1四半期 (2007.4.1~2007.6.30)	増減	増減率	2007年3月期通期 (2006.4.1~2007.3.31)
営業収益	12,186	11,829	△357	△2.9%	47,881
営業費用	9,458	9,790	332	3.5%	40,146
(営業利益)	2,727	2,039	△688	△25.2%	7,735
営業外損益(△費用)	17	16	△1	△4.3%	△6
(税引前利益)	2,744	2,055	△689	△25.1%	7,729
法人税等	1,107	826	△282	△25.5%	3,137
持分法投資損益(△損失)	△1	△1	0	36.5%	△19
少数株主損益(△利益)	△0	△0	△0	△188.9%	△0
四半期(当期)純利益	1,635	1,228	△407	△24.9%	4,573

(2) 営業収益

< 営業収益内訳 >

(単位: 億円)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減	増減率
無線通信サービス	10,949	10,623	△327	△3.0%
携帯電話収入	10,654	10,327	△328	△3.1%
音声収入	7,641	7,028	△612	△8.0%
(再掲)「FOMA」サービス	4,092	5,213	1,121	27.4%
パケット通信収入	3,014	3,298	285	9.5%
(再掲)「FOMA」サービス	2,150	2,911	761	35.4%
PHS収入	70	38	△31	△45.1%
その他の収入	225	258	32	14.4%
端末機器販売	1,236	1,206	△30	△2.5%
(営業収益合計)	12,186	11,829	△357	△2.9%

(注1) 2007年3月期第1四半期における携帯電話収入には「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上に係る見積り方法変更の影響を含んでおります。

(注2) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

- 営業収益は前年同期比 2.9%減の 1 兆 1,829 億円。
- 携帯電話収入は、前年同期に「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上に係る見積り方法変更の影響があるため、前年同期比 3.1%減の 1 兆 327 億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、前年同期に比べ契約数が 44.4%増の 3,785 万契約と大幅に増加した結果、音声収入が前年同期比 27.4%増の 5,213 億円、パケット通信収入が前年同期比 35.4%増の 2,911 億円。
- 端末機器販売は、前年同期に比べ販売数が増加しているものの、端末 1 台あたりの収益計上額の減少影響により、前年同期比 2.5%減の 1,206 億円。

(3) 営業費用

< 営業費用内訳 >

(単位: 億円)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減	増減率
人件費	629	628	△1	△0.1%
経費	6,093	6,335	242	4.0%
減価償却費	1,693	1,771	78	4.6%
固定資産除却費	43	76	33	77.5%
通信設備使用料	907	881	△26	△2.9%
租税公課	93	98	5	5.5%
(営業費用合計)	9,458	9,790	332	3.5%

(注) 従来「物件費」として記載しておりました項目について、2008年3月期第1四半期から「経費」に記載を変更しております。

- 営業費用は、前年同期比 3.5%増の 9,790 億円。
- 人件費は、前年同期比 0.1%減の 628 億円。(当第1四半期末の従業員数は 22,049 名)
- 経費は、前年同期に比べ販売数の増加と「FOMA」販売比率の上昇に伴う端末機器原価の増加影響等により、前年同期比 4.0%増の 6,335 億円。
- 減価償却費は、前期に実施した設備投資の影響等により、前年同期比 4.6%増の 1,771 億円。

(4) 営業利益

営業利益は、前年同期比 25.2%減の 2,039 億円。

(5) 税引前利益

税引前利益は、営業利益の減少影響により、前年同期比 25.1%減の 2,055 億円。

(6) 四半期純利益

四半期純利益は税引前利益から法人税等を差引いた結果、前年同期比 24.9%減の 1,228 億円。

2. 事業の状況

(1) 契約者等の状況

< 契約数 >

(単位：千契約)

	2007年3月期末	2008年3月期 第1四半期末	増減	増減率
携帯電話 (FOMA+mova) 契約数	52,621	52,846	225	0.4%
「FOMA」サービス契約数	35,529	37,854	2,325	6.5%
「mova」サービス契約数	17,092	14,991	△2,100	△12.3%
「iモード」サービス契約数	47,574	47,725	151	0.3%
PHSサービス契約数	453	374	△79	△17.5%

(注) 「iモード」サービス契約数：「FOMA」分+「mova」分

< 販売数等 >

(単位：千台)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減	増減率	
携帯電話 (FOMA+mova) 販売数	5,703	6,238	535	9.4%	
「FOMA」	新規	1,190	1,492	302	25.4%
	移行	2,117	1,780	△337	△15.9%
	買い増し	1,583	2,791	1,208	76.3%
「mova」	新規	345	78	△267	△77.3%
	取替	468	97	△372	△79.4%
解約率	0.64%	0.85%	0.21ポイント	—	

(注) 新規：新規の回線契約
 移行：「mova」から「FOMA」への契約変更
 買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更
 取替：「mova」から「mova」への機種変更

- 携帯電話 (FOMA+mova) 契約数は、使いやすい料金サービスの提供、端末ラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、引き続き「お客様重視」の視点に立った総合力の強化に取り組んだ結果、前期末より22万契約増の5,285万契約。
- 「mova」サービス契約者の「FOMA」サービスへの移行が順調に推移した結果、「FOMA」サービス契約数は前期末より232万契約増の3,785万契約となり、携帯電話サービス契約数に占める「FOMA」サービス契約者の割合は71.6%へ上昇。
- 販売数 (FOMA+mova) は、「FOMA」の新規及び買い増し販売数が前年同期より増加した結果、前年同期比9.4%増の624万台。
- 解約率は、携帯電話番号ポータビリティの影響により、前年同期比0.21ポイント上昇の0.85%。なお、前期第4四半期 (0.97%) との比較では0.12ポイント減少。

(2) ARPUの状況

<ARPU等>

(単位：円)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減	増減率
総合ARPU (FOMA+mova) (*)	6,900	6,560	△340	△4.9%
音声ARPU	4,930	4,440	△490	△9.9%
パケットARPU	1,970	2,120	150	7.6%
総合ARPU (FOMA)	8,300	7,370	△930	△11.2%
音声ARPU	5,420	4,710	△710	△13.1%
パケットARPU	2,880	2,660	△220	△7.6%
MOU (FOMA+mova) (*)	145	140	△5	△3.4%
「iチャネル」契約数	3,624千契約	12,272千契約	8,648千契約	238.6%
iモードパケット定額サービス契約数	6,912千契約	10,455千契約	3,543千契約	51.3%

(注) iモードパケット定額サービス契約数：「パケ・ホーダイ」契約数+「パケ・ホーダイフル」契約数

(*)定義及び算定方法等については、17頁の「ARPU・MOUの定義及び算出方法等」をご参照ください。

- 総合ARPU (FOMA+mova)は、前年同期における「2ヶ月くりこし」失効見込額の収益計上に係る見積り方法変更の影響等により、前年同期比4.9%減の6,560円。

(3) 設備投資の状況

<設備投資額>

(単位：億円)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減	増減率
設備投資合計	2,147	1,512	△635	△29.6%
携帯電話事業	1,873	1,262	△611	△32.6%
PHS事業	2	1	△1	△69.8%
その他 (情報システム等)	271	249	△22	△8.2%

<基地局数>

	2007年3月期末	2008年3月期 第1四半期末	増減	増減率
屋外基地局数 (局)	35,700	37,300	1,600	4.5%
屋内施設数 (施設)	10,400	11,300	900	8.7%

- 前期は「FOMA」ネットワークの面的なエリア拡大を実施してきたが、今期はお客様の声にきめ細かく対応していくなど質的向上に取り組むとともに、物品の調達価格低減等のコスト効率化を実施した結果、当第1四半期の設備投資額合計は、前年同期比29.6%減の1,512億円。
- 屋外基地局数は、前期末から1,600局増の約37,300局。また、屋内施設数は、前期末から900施設増の約11,300施設。

(4)セグメントの状況

<セグメント別損益状況>

(単位：億円)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減	増減率
営業収益合計	12,186	11,829	△357	△2.9%
携帯電話事業	12,025	11,689	△336	△2.8%
PHS事業	71	39	△31	△44.5%
その他事業	90	100	10	11.3%
営業費用合計	9,458	9,790	332	3.5%
携帯電話事業	9,236	9,557	322	3.5%
PHS事業	93	77	△16	△17.3%
その他事業	129	155	26	20.2%
営業利益合計	2,727	2,039	△688	△25.2%
携帯電話事業	2,789	2,132	△657	△23.6%
PHS事業	△23	△38	△15	△67.5%
その他事業	△39	△55	△16	△40.6%

<セグメント別第1四半期トピックス>

携帯電話事業	<p>《端末》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FOMA 904i」シリーズ等、3ヵ月通算で新たに「FOMA」端末9機種を発売 ・「FOMAらくらくホン」シリーズの累計販売台数が全国で1,000万台を突破 <p>《サービス》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2in1」サービスを開始 ・「ビジネスmoper aインターネット」サービスを開始 ・「OFFICEED-PBX接続サービス」を開始 ・「エマージェンスト」サービスを開始 ・「シティフォン」サービスの終了を発表 (2008年6月30日をもってサービスを終了) ・ルーマニア、香港で「iモード」サービスを開始 ・国際ローミングサービスのサービスエリアを拡大 (6月末時点で、音声・SMSは153の国と地域、パケットローミングサービスは101の国と地域、テレビ電話ローミングサービスは37の国と地域に拡大) <p>《料金》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Biz・ホーダイ」の提供を開始 ・「オフィス割引」の提供開始及び「ビジネス割引」の割引率拡大 ・iモードパケット定額サービス契約数が全国で1,000万契約を突破 (6月末時点で1,046万契約まで増加)
PHS事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「FOMA」サービス等への移行促進の取り組みを実施 (2008年1月7日をもってPHSサービスを終了することを発表)
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「iD」のネット決済対応を開始 ・「DCMX GOLD」の受付を開始 ・「DCMX」MasterCardの発行を開始

《 2. 財政状態 》

(1) 財政状態

＜財政状態＞

(単位：億円)

	2007年3月期 第1四半期末	2008年3月期 第1四半期末	増減	増減率
総資産	60,223	59,234	△988	△1.6%
純資産	40,655	41,252	597	1.5%
負債	19,556	17,970	△1,586	△8.1%
┆┆┆(再掲)有利子負債	6,501	5,027	△1,474	△22.7%
自己資本比率	67.5%	69.6%	2.1ポイント	—
負債比率	13.8%	10.9%	△2.9ポイント	—

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

負債比率：有利子負債÷(純資産+有利子負債)

なお、純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

＜キャッシュ・フロー＞

(単位：億円)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	3,007	2,024	205.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△1,578	1,067	40.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	△2,593	232	8.2%
フリー・キャッシュ・フロー	△1,662	1,429	3,091	—
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	△1,659	492	2,150	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、18頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、3,007億円(前年同期比205.7%増)。前年同期に比べ増加したのは、主に Hutchison 3G UK Holdings Limited 株式の減損が、税務上損金として認容されたこと等から、法人税等の支払額が951億円と前年同期の2,186億円から減少したことによる。また、前期末日及び当四半期末日が金融機関の休業日であったため、携帯電話料金等の現金収入2,100億円が当四半期で収納、2,140億円が翌月にずれこんでいる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、1,578億円(前年同期比40.3%支出減)の支出。前年同期に比べ支出減となったのは、主に投資等の長期投資による支出が増加したものの、固定資産の取得による支出が減少、及び期間3ヵ月超の資金運用の増減による収入(純額)が増加したことによる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、2,593億円(前年同期比8.2%支出減)の支出。前年同期に比べ支出減となったのは、主に自己株式の取得による支出が増加したものの、長期借入債務の返済による支出が減少したことによる。なお、当四半期の自己株式の取得は、市場買付により730億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、1,429億円。特殊要因及び資金運用に伴う増減を除くと492億円。



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況〔米国会計基準〕

平成 19 年 7 月 27 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 維夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 長谷川 慎也 TEL (03)5156-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	1,182,864	△2.9	203,881	△25.2	205,466	△25.1	122,810	△24.9
19 年 3 月期第 1 四半期	1,218,560	2.7	272,727	△5.2	274,383	△22.4	163,512	△21.3
(参考) 19 年 3 月期	4,788,093	0.5	773,524	△7.1	772,943	△18.8	457,278	△25.1

	基本的 1 株当たり四半期 (当期)純利益		希薄化後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	2,825	21	—	—
19 年 3 月期第 1 四半期	3,684	23	—	—
(参考) 19 年 3 月期	10,396	21	—	—

(注) 売上高、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	5,923,446	4,125,232	69.6	95,395 94
19 年 3 月期第 1 四半期	6,022,271	4,065,546	67.5	91,999 59
(参考) 19 年 3 月期	6,116,215	4,161,303	68.0	95,456 65

(注) 純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	300,736	△157,840	△259,284	226,966
19 年 3 月期第 1 四半期	98,381	△264,584	△282,441	391,992
(参考) 19 年 3 月期	980,598	△947,651	△531,481	343,062

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 2,000 00	円 銭 2,000 00	円 銭 4,000 00
20 年 3 月期	円 銭 2,400 00	円 銭 2,400 00	円 銭 4,800 00
20 年 3 月期 (予想)	円 銭 2,400 00	円 銭 2,400 00	円 銭 4,800 00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	4,728,000	△1.3	780,000	0.8	788,000	1.9	476,000	4.1

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11,007 円 49 銭

(注) 平成 20 年 3 月期連結業績予想の見直しは行っておりません。(上記 3. 記載の金額は平成 19 年 4 月 27 日「平成 19 年 3 月期決算短信〔米国会計基準〕」において公表した金額と同一であります。)

4. その他

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | : | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : | 無 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 | : | 無 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

移动通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定しておりません。かかる施策は、その実施時期によっては中間期の業績に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの中間期の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

平成 20 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、19 頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 第 1 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 等 》

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増減 (△)		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率 %	金 額
(資 産)					
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	391,992	226,966	△ 165,026	△ 42.1	343,062
短期投資	151,747	102,783	△ 48,964	△ 32.3	150,543
売上債権	612,228	862,382	250,154	40.9	872,323
貸倒引当金	△ 14,258	△ 13,010	1,248	8.8	△ 13,178
棚卸資産	252,098	168,772	△ 83,326	△ 33.1	145,892
繰延税金資産	95,773	88,438	△ 7,335	△ 7.7	94,868
前払費用及び その他の流動資産	148,825	152,133	3,308	2.2	138,403
流動資産合計	1,638,405	1,588,464	△ 49,941	△ 3.0	1,731,913
有形固定資産					
無線通信設備	4,824,010	5,223,631	399,621	8.3	5,149,132
建物及び構築物	744,284	783,452	39,168	5.3	778,638
工具、器具及び備品	616,688	616,940	252	0.0	613,945
土地	198,128	199,227	1,099	0.6	199,007
建設仮勘定	174,381	107,301	△ 67,080	△ 38.5	114,292
減価償却累計額	△ 3,743,584	△ 4,066,484	△ 322,900	△ 8.6	△ 3,954,361
有形固定資産合計(純額)	2,813,907	2,864,067	50,160	1.8	2,900,653
投資その他の資産					
関連会社投資	177,207	177,364	157	0.1	176,376
市場性のある有価証券 及びその他の投資	300,150	291,896	△ 8,254	△ 2.7	261,456
無形固定資産(純額)	550,412	554,355	3,943	0.7	551,029
営業権	141,055	147,696	6,641	4.7	147,821
その他の資産	214,129	169,747	△ 44,382	△ 20.7	219,271
繰延税金資産	187,006	129,857	△ 57,149	△ 30.6	127,696
投資その他の資産合計	1,569,959	1,470,915	△ 99,044	△ 6.3	1,483,649
資 産 合 計	6,022,271	5,923,446	△ 98,825	△ 1.6	6,116,215

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増減(△)		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率 %	金 額
(負 債 ・ 資 本)					
流 動 負 債					
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	149,607	59,326	△ 90,281	△ 60.3	131,005
短 期 借 入 金	160	110	△ 50	△ 31.3	102
仕 入 債 務	715,526	716,746	1,220	0.2	761,108
未 払 人 件 費	28,053	31,094	3,041	10.8	46,584
未 払 利 息	1,044	1,198	154	14.8	809
未 払 法 人 税 等	69,747	53,951	△ 15,796	△ 22.6	68,408
そ の 他 の 流 動 負 債	141,599	163,116	21,517	15.2	154,909
流 動 負 債 合 計	1,105,736	1,025,541	△ 80,195	△ 7.3	1,162,925
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	500,300	443,253	△ 57,047	△ 11.4	471,858
退 職 給 付 引 当 金	137,344	137,799	455	0.3	135,890
そ の 他 の 固 定 負 債	212,218	190,429	△ 21,789	△ 10.3	183,075
固 定 負 債 合 計	849,862	771,481	△ 78,381	△ 9.2	790,823
負 債 合 計	1,955,598	1,797,022	△ 158,576	△ 8.1	1,953,748
少 数 株 主 持 分	1,127	1,192	65	5.8	1,164
資 本					
資 本 金	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金	1,311,013	1,135,958	△ 175,055	△ 13.4	1,135,958
利 益 剰 余 金	2,287,302	2,528,778	241,476	10.6	2,493,155
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	15,745	14,178	△ 1,567	△ 10.0	12,874
自 己 株 式	△ 498,194	△ 503,362	△ 5,168	△ 1.0	△ 430,364
資 本 合 計	4,065,546	4,125,232	59,686	1.5	4,161,303
負 債 ・ 資 本 合 計	6,022,271	5,923,446	△ 98,825	△ 1.6	6,116,215

2. 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増減 (△)		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
営 業 収 益				%	
無 線 通 信 サ ー ビ ス	1,094,933	1,062,279	△ 32,654	△ 3.0	4,314,140
端 末 機 器 販 売	123,627	120,585	△ 3,042	△ 2.5	473,953
営 業 収 益 合 計	1,218,560	1,182,864	△ 35,696	△ 2.9	4,788,093
営 業 費 用					
サ ー ビ ス 原 価	170,022	184,855	14,833	8.7	766,960
端 末 機 器 原 価	300,667	315,727	15,060	5.0	1,218,694
減 価 償 却 費	169,288	177,071	7,783	4.6	745,338
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	305,856	301,330	△ 4,526	△ 1.5	1,283,577
営 業 費 用 合 計	945,833	978,983	33,150	3.5	4,014,569
営 業 利 益	272,727	203,881	△ 68,846	△ 25.2	773,524
営 業 外 損 益 (△ 費 用)					
支 払 利 息	△ 1,438	△ 1,557	△ 119	△ 8.3	△ 5,749
受 取 利 息	267	455	188	70.4	1,459
そ の 他 (純 額)	2,827	2,687	△ 140	△ 5.0	3,709
営 業 外 損 益 (△ 費 用) 合 計	1,656	1,585	△ 71	△ 4.3	△ 581
税 引 前 利 益	274,383	205,466	△ 68,917	△ 25.1	772,943
法 人 税 等	110,736	82,550	△ 28,186	△ 25.5	313,679
持分法による投資損益 (△ 損失)	△ 126	△ 80	46	36.5	△ 1,941
少 数 株 主 損 益 (△ 利 益)	△ 9	△ 26	△ 17	△ 188.9	△ 45
四 半 期 (当 期) 純 利 益	163,512	122,810	△ 40,702	△ 24.9	457,278

その他の包括利益 (△ 損失)					
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△ 損失)	△ 10,852	2,068	12,920	-	△ 15,763
金融商品再評価差額	△ 98	20	118	-	34
為替換算調整額	△ 205	△ 602	△ 397	△ 193.7	1,103
年金債務調整額	-	△ 182	△ 182	-	-
追加最小年金負債調整額	119	-	△ 119	△ 100.0	5,562
包 括 利 益 合 計	152,476	124,114	△ 28,362	△ 18.6	448,214

1株当たり情報 (単位:円)					
期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後 (単位:株)	44,381,601	43,469,272	△ 912,329	△ 2.1	43,985,082
基本的及び希薄化後1株当たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,684.23	2,825.21	△ 859.02	△ 23.3	10,396.21

3. 四半期連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増減(△)		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
資 本 金				%	
期 首 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高	1,311,013	1,135,958	△ 175,055	△ 13.4	1,311,013
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	-	△ 175,055
期 末 残 高	1,311,013	1,135,958	△ 175,055	△ 13.4	1,135,958
利 益 剰 余 金					
期 首 残 高	2,212,739	2,493,155	280,416	12.7	2,212,739
現 金 配 当 金	△ 88,949	△ 87,187	1,762	2.0	△ 176,862
四 半 期 (当 期) 純 利 益	163,512	122,810	△ 40,702	△ 24.9	457,278
期 末 残 高	2,287,302	2,528,778	241,476	10.6	2,493,155
その他の包括利益累積額					
期 首 残 高	26,781	12,874	△ 13,907	△ 51.9	26,781
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 10,852	2,068	12,920	-	△ 15,763
金融商品再評価差額	△ 98	20	118	-	34
為 替 換 算 調 整 額	△ 205	△ 602	△ 397	△ 193.7	1,103
年 金 債 務 調 整 額	-	△ 182	△ 182	-	-
追加最小年金負債調整額	119	-	△ 119	△ 100.0	5,562
SFAS第158号の適用による調整	-	-	-	-	△ 4,843
期 末 残 高	15,745	14,178	△ 1,567	△ 10.0	12,874
自 己 株 式					
期 首 残 高	△ 448,196	△ 430,364	17,832	4.0	△ 448,196
取 得	△ 49,998	△ 72,998	△ 23,000	△ 46.0	△ 157,223
消 却	-	-	-	-	175,055
期 末 残 高	△ 498,194	△ 503,362	△ 5,168	△ 1.0	△ 430,364
資 本 合 計	4,065,546	4,125,232	59,686	1.5	4,161,303

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
	(平成19年3月期 第1四半期)	(平成20年3月期 第1四半期)	(平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 四半期（当期）純利益	163,512	122,810	457,278
2. 四半期（当期）純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	169,288	177,071	745,338
(2) 繰延税額	12,253	3,467	74,987
(3) 有形固定資産売却・除却損	2,981	5,661	55,708
(4) 持分法による投資損益（△利益）	△ 189	21	2,791
(5) 少数株主損益（△損失）	9	26	45
(6) 資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：△）	△ 2,391	9,941	△ 262,032
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 482	△ 168	△ 1,600
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 22,575	△ 22,880	83,716
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 50,431	△ 13,560	△ 39,254
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 58,341	28,963	△ 42,013
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 98,840	△ 14,457	△ 100,197
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△ 13,039	8,200	534
退職給付引当金の増減額（減少：△）	1,833	1,909	379
その他の固定負債の増減額（減少：△）	4,419	7,722	△ 26,241
その他	△ 9,626	△ 13,990	31,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,381	300,736	980,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 185,941	△ 143,705	△ 735,650
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 63,391	△ 80,927	△ 213,075
3. 長期投資による支出	△ 15,017	△ 31,259	△ 41,876
4. 長期投資の売却及び償還による収入	36	50,452	50,594
5. 短期投資による支出	△ 762	△ 2,416	△ 3,557
6. 短期投資の償還による収入	411	141	4,267
7. 関連当事者への長期預け金償還による収入	-	50,000	-
8. その他	80	△ 126	△ 8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,584	△ 157,840	△ 947,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 142,316	△ 98,200	△ 193,723
2. 短期借入金の増加による収入	160	60	18,400
3. 短期借入金の返済による支出	△ 152	△ 52	△ 18,450
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 1,185	△ 905	△ 3,621
5. 自己株式の取得による支出	△ 49,998	△ 72,998	△ 157,223
6. 現金配当金の支払額	△ 88,949	△ 87,187	△ 176,862
7. その他	△ 1	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,441	△ 259,284	△ 531,481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 88	292	872
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 448,732	△ 116,096	△ 497,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高	840,724	343,062	840,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	391,992	226,966	343,062

キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額：			
還付法人税等	5	6	925
各年度の現金支払額：			
支払利息	1,659	1,169	6,203
法人税等	218,557	95,078	359,861
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
自己株式消却額	-	-	175,055

連結財務諸表注記

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。なお、当四半期連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）における新たな会計基準の適用及び後発事象については、以下のとおりです。

1. 新会計基準の適用

法人所得税の不確実性に関する会計処理

平成19年4月1日より、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)解釈指針(FASB Interpretation)第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理－米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」)第109号の解釈」(以下「FIN 48」)を適用しております。FIN 48は、SFAS第109号に従って認識する法人所得税について、税法上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものであり、財務諸表上の認識及び税務申告上のタックス・ポジションの測定に関する基準を規定するとともに、認識の中止、流動・固定の分類、利息及び課徴金の取扱い、期中の会計処理、開示及び移行措置等についての指針を提供しております。FIN 48の適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

2. 後発事象

厚生年金基金の代行返上

平成19年7月1日、NTT厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けましたが、すべての返上手続きが完了するまで代行部分の清算に係る会計処理は発生いたしません。返上の時期は未定であり、清算に伴う影響額等は現段階で正確に予測できないものの、返還相当額の支払が平成19年3月31日に行なわれたと仮定した場合、損益影響額は約250億円であります。

2008年3月期第1四半期オペレーションデータ

		【参考】	【参考】	2008年3月期	【参考】
		2007年3月期 年間実績	第1四半期 (4~6月) 実績	第1四半期 (4~6月) 実績	2008年3月期 年間予想
携帯電話					
未契約数	千契約	52,621	51,672	52,846	53,890
FOMA	千契約	35,529	26,217	37,854	44,420
m o v a	千契約	17,092	25,456	14,991	9,470
末シェア (1) (2)	%	54.4	55.6	53.9	-
純増数 (2)	千契約	1,477	529	225	1,269
FOMA (2)	千契約	12,066	2,753	2,325	8,891
m o v a (2)	千契約	△ 10,589	△ 2,225	△ 2,100	△ 7,622
総合ARPU (FOMA+m o v a) (3)	円/月・契約	6,700	6,900	6,560	6,480
音声ARPU (4)	円/月・契約	4,690	4,930	4,440	4,330
パケットARPU	円/月・契約	2,010	1,970	2,120	2,150
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,990	1,950	2,090	2,130
(再) 国際サービスARPU(5)	円/月・契約	50	50	60	70
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (3)	円/月・契約	2,160	2,120	2,270	2,310
総合ARPU (FOMA) (3)	円/月・契約	7,860	8,300	7,370	7,150
音声ARPU (4)	円/月・契約	5,070	5,420	4,710	4,540
パケットARPU	円/月・契約	2,790	2,880	2,660	2,610
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,750	2,840	2,630	2,570
(再) 国際サービスARPU(5)	円/月・契約	80	70	80	80
iモード単独ARPU (FOMA) (3)	円/月・契約	2,830	2,910	2,730	2,680
総合ARPU (m o v a) (3)	円/月・契約	5,180	5,540	4,600	4,370
音声ARPU (4)	円/月・契約	4,190	4,460	3,800	3,650
iモードARPU	円/月・契約	990	1,080	800	720
(再) 国際サービスARPU(5)	円/月・契約	20	20	10	20
iモード単独ARPU (m o v a) (3)	円/月・契約	1,160	1,260	970	890
MOU (FOMA+m o v a) (3)	分/月・契約	144	145	140	-
MOU (FOMA) (3)	分/月・契約	175	181	161	-
MOU (m o v a) (3)	分/月・契約	104	110	89	-
解約率 (2)	%	0.78	0.64	0.85	-
2 in 1 未契約数 (6)	千契約	-	-	67	-
通信モジュール未契約数 (7)	千契約	1,027	733	1,140	1,310
FOMAユビキタスプラン (8)	千契約	277	40	392	-
D o P a シングルサービス (9)	千契約	750	693	748	-
プリペイド (9)	千契約	45	49	43	-
iモード					
未契約数	千契約	47,574	46,823	47,725	48,590
(再) FOMA	千契約	34,052	25,511	36,089	-
(再) iアプリ対応端末 (10) (11)	千契約	38,800	36,000	39,206	-
iモード契約比率 (2)	%	90.4	90.6	90.3	90.2
純増数	千契約	1,214	463	151	1,016
iモードパケット定額サービス未契約数 (12)	千契約	9,563	6,912	10,455	-
iチャンネル未契約数	千契約	10,580	3,624	12,272	-
パケット数比率					
WEBサイト	%	98	97	98	-
メール	%	2	3	2	-
その他					
PHS未契約数	千契約	453	679	374	-
DCMX未契約数 (13)	千契約	2,090	310	2,850	4,000

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、17頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 通信モジュールサービス関連取引、契約数を含めずに算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) 音声通信及びパケット通信を含む
- (6) 携帯電話契約数及びFOMA契約数に含まれない
- (7) 携帯電話契約数を含む
- (8) FOMA契約数を含む
- (9) m o v a 契約数を含む
- (10) FOMA端末及びm o v a 端末の合計
- (11) 算定方式の変更により、2007年3月期第3四半期以前の数値を変更
- (12) パケ・ホーダイ契約数及びパケ・ホーダイフル契約数の合計
- (13) DCMXmini契約数を含む

(参考資料 2)

ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従って ARPU の算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は契約者の各月の平均的な利用状況及び当社グループによる料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Usage): 1 契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

音声 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)

パケット ARPU (FOMA+mova): (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) +
i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)i モード ARPU (FOMA+mova) ※2: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷
稼働契約数 (FOMA+mova)i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷
稼働契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

音声 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

パケット ARPU (FOMA): パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

i モード ARPU (FOMA) ※2: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

i モード単独 ARPU (FOMA) ※3: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

音声 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (mova)

i モード ARPU (mova) ※2: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (mova)

i モード単独 ARPU (mova) ※3: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (mova))

(4) PHS ARPU: ARPU (PHS) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (PHS)

3. 稼働契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼働契約数の算出方法は以下のとおりです。

当該期間の各月稼働契約数【(前月末契約数+当月末契約数)÷2】の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)	
	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期
a. EBITDA	4,450	3,866
減価償却費	△ 1,693	△ 1,771
有形固定資産売却・除却損	△ 30	△ 57
営業利益	2,727	2,039
営業外損益（△費用）	17	16
法人税等	△ 1,107	△ 826
持分法による投資損益（△損失）	△ 1	△ 1
少数株主損益（△利益）	△ 0	△ 0
b. 四半期純利益	1,635	1,228
c. 営業収益	12,186	11,829
EBITDAマージン (=a/c)	36.5%	32.7%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	13.4%	10.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

	(単位：億円)	
	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	△ 1,659	492
特殊要因（注1）	-	△ 40
資金運用に伴う増減（注2）	△ 4	977
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,662	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,646	△ 1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	3,007

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

なお、当第1四半期の影響額については、当四半期末及び前期末とも金融機関の休業日であったことから相殺額を記載しています。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話番号ポータビリティ、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争が激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPUの水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約を課されるなどの悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。